

企業版ふるさと納税 地方創生特別会計

第 7 号 議 案

令 和 7 年 度 裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計予算

令和7年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,321,553千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月13日

提 出

裾 野 市 長 村 田 悠

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		437,000
	1 国 庫 補 助 金	437,000
3 財 産 収 入		1,652
	1 財 産 運 用 収 入	1,652
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		882,899
	1 一 般 会 計 繰 入 金	26,405
	2 基 金 繰 入 金	856,494
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,321,553

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費		1,321,553
	1 岩波駅周辺整備事業費	1,311,553
	2 企業版ふるさと納税基金積立事業	10,000
歳 出 合 計		1,321,553

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国 庫 支 出 金	437,000
3 財 産 収 入	1,652
4 寄 附 金	1
5 繰 入 金	882,899
6 繰 越 金	1
歳 入 合 計	1,321,553

(単位 : 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 千 分 比
405,700	31,300	331
116	1,536	1
1	0	-
2,094,792	1,211,893	668
1	0	-
2,500,610	1,179,057	1,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費	1,321,553	2,500,610
歳 出 合 計	1,321,553	2,500,610

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,179,057	437,000		1,652	882,901	1,000
1,179,057	437,000		1,652	882,901	1,000

歳入事業別予算書				
歳 入				
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節・細節
1国庫支出金	437,000	405,700	31,300	
1国庫補助金	437,000	405,700	31,300	
1国庫補助金	437,000	405,700	31,300	1国庫補助金 437,000
				1都市構造再編集集中支援事業費補助金 437,000
3財産収入	1,652	116	1,536	
1財産運用収入	1,652	116	1,536	
1利子及び配当金	1,652	116	1,536	1利子及び配当金 1,652
				1企業版ふるさと納税地方創生基金利子 1,652
4寄附金	1	1	0	
1寄附金	1	1	0	
1一般寄附金	1	1	0	1一般寄附金 1
				1企業版ふるさと納税寄附金 1
5繰入金	882,899	2,094,792	1,211,893	
1一般会計繰入金	26,405	24,582	1,823	
1一般会計繰入金	26,405	24,582	1,823	1一般会計繰入金 26,405
				1一般会計繰入金 26,405
2基金繰入金	856,494	2,070,210	1,213,716	
1基金繰入金	856,494	2,070,210	1,213,716	1企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金 856,494
				1基金繰入金(岩波駅周辺整備事業費分) 846,494
				2基金繰入金(企業版ふるさと納税基金積立金事業費分) 10,000
6繰越金	1	1	0	
1繰越金	1	1	0	
1繰越金	1	1	0	1繰越金 1
				1繰越金 1

1 国庫支出金 (単位：千円)	
充当先歳出事業	歳 入 概 要
010101-0002 岩波駅周辺整備事業費 437,000	【駅周辺整備課】 都市構造再編集集中支援事業に係る国庫補助金 国庫補助率 1/2
010101-0002 岩波駅周辺整備事業費 1,652	【駅周辺整備課】 企業版ふるさと納税地方創生基金利子
	【駅周辺整備課】 企業版ふるさと納税による寄附金
	【駅周辺整備課】 一般会計繰入金
	【駅周辺整備課】 企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金
	【財政課】 企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金
	【駅周辺整備課】

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節・細節
6	1	1				1

充当先歳出事業	歳 入 概 要
	繰越金

歳 出							
歳出事業別予算書							
款項目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1企業版ふるさと納税地方創生事業費	1,321,553	2,500,610	1,179,057	437,000		1,652	882,901
1岩波駅周辺整備事業費	1,311,553	2,500,610	1,189,057	437,000		1,652	872,901
1岩波駅周辺整備事業費	1,311,553	2,500,610	1,189,057	437,000		1,652	872,901
0001職員給与費	38,873	36,312	2,561				38,873
0002岩波駅周辺整備事業費	1,272,680	2,464,298	1,191,618	国 437,000		諸 1,652	834,028

1 企業版ふるさと納税地方創生事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2給料	16,924	0001 職員給与費38,873	
3職員手当等	16,082	0002 岩波駅周辺整備事業費1,272,680	
4共 済 費	5,867		
7報 償 費	48		
8旅 費	722		
10需 用 費	654		
11役 務 費	572		
12委 託 料	183,500		
13使用料及び賃借料	729		
14工事請負費	974,000		
16公 有 財 産 購 入 費	1		
18負担金、補助 及び交付金	110,800		
21補償、補填 及び賠償金	1		
24積 立 金	1,653		
2給料	16,924	給料16,924	【人事課】 1.人件費 一般職4人
3職員手当等	16,082	扶養手当786 地域手当1,474 通勤手当740 管理職手当1,428 時間外勤務手当730 特殊勤務手当49 期末勤勉手当7,642 児童手当525 退職手当負担金2,708	
4共 済 費	5,867	職員共済5,867	
7報 償 費	48	報償金48	
8旅 費	722	費用弁償77	【駅周辺整備課】 1.岩波駅周辺整備事業に係る経費 委託料

款項目・事業				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
							特 定 財 源		一般財源
							国県支出金	地 方 債	
1	1	1							
2企業版ふるさと納税基金積立事業				10,000	0	10,000			10,000
1企業版ふるさと納税基金積立事業				10,000	0	10,000			10,000
0001企業版ふるさと納税基金積立事業				10,000	0	10,000			10,000

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		普通旅費（県内） 普通旅費（県外）	土地購入費 補償費 負担金
10需用費	654	一般消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費	工事請負費 事務費に係る経費
11役 務 費	572	通信運搬費 手数料	
12委 託 料	183,500	まちづくり推進会議支援委託 官民連携事業者選定支援委託 技術支援委託 物件調査委託 登記委託 事業用地管理委託 市道1-12号線外及び無電柱化 設計委託 岩波駅前広場建築物監理委託 岩波駅前広場詳細設計委託	
13使用料及び賃借料	729	賃借料	
14工事請負費	974,000	市道1264号線橋梁工事 岩波駅前交通広場新設工事 岩波駅前広場新設工事 市道1-12号線歩道橋新設工事 市道1-12号線道路改築工事 市道1822号線道路改築工事 市道1264号線道路新設工事	
16公 有 財 産 購 入 費	1	土地等購入費	
18負担金、補助及び交付金	110,800	電線類移設負担金 県負担金	
21補償、補填及び賠償金	1	補償金	
24積 立 金	1,653	基金積立金	
27繰 出 金	10,000	0001 企業版ふるさと納税基金積立事業	
27繰 出 金	10,000		【財政課】 1. 一般会計企業版ふるさと納税事業に係る繰出金

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 4		16,924	15,557	32,481	5,867	38,348	
前 年 度	() 4		15,955	14,050	30,005	5,707	35,712	
比 較			969	1,507	2,476	160	2,636	

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位 千円)

職員手当の内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	786	1,474		740	1,428	730
	前年度	660	1,387	252	58	714	920
	比 較	126	87	△ 252	682	714	△ 190

(単位 千円)

(参考)

職員手当の内 訳 (2)	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	退職手当負担金	児童手当
	本年度			49	7,642		2,708	525
	前年度			49	7,037	420	2,553	600
	比 較				605	△ 420	155	△ 75

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	969	給与改定に伴う増減分	369		
		昇給に伴う増加分	271		
		その他の増減分	329		人員配置異動
職員手当	1,507	制度改正に伴う増減分	475		
		その他の増減分	1,032		人員配置異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,400
	平均給与月額(円)	386,858
	平均年齢(歳)	39.75
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,075
	平均給与月額(円)	378,792
	平均年齢(歳)	38.75

イ 初任給

区 分	裾 野 市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	194,500	—	188,000	—
大 学 卒	225,600	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 25.0
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令和6年1月1日現在	7 級	()	() 0.0
	6 級	() 1	() 25.0
	5 級	()	() 0.0
	4 級	() 2	() 50.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	() 0.0
	1 級	()	() 0.0
	計	() 4	() 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主任技師	主席主査 主席技師 主 査 主査技師	主 幹 係 長	参 事 課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		5号給(人)			
	比率 (B)／(A) (%)		100	100.0	
前 年 度	職員数(A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		5号給(人)			
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.3	2.3	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.3	2.3	4.60		

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%～45% 加 算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%～45% 加 算)	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	100
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関が不便であり自家用車での通勤が多いため